

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 事前評価書

自治体名：開成町（神奈川県）

計画の名称：開成町ゼロカーボンシティ創成加速化計画

事業区分の種類：重点対策加速化事業

評価項目	可否	評価のポイント	事業を加速化しない場合
1 目標の妥当性			
(1) 上位計画等の整合性が確保されている。	○	総合計画及び環境基本計画に位置付けあり	従前の補助事業を展開。脱炭素実現に時間と費用を要す。
(2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○	「災害時のレジリエンス強化」「環境先進都市としてのブランディング」「コロナで冷え込んだ地域経済の活性化」を課題として挙げ、これらを充足する目標設定としている。	「災害時のレジリエンス強化」は時間をかけながら推進されるが、残りの2課題については効果が期待できない。
(3) 目標や指標が客観的かつ具体的なものとなっている。	○	再エネ導入量などの目標値が定量的に示されている。	目標値はおろか2050年までに脱炭素の実現も不透明
2 計画の有効性・効率性			
(1) 事業内容は目標や指標と整合性が確保されており、適切なものとなっている。	○	目標値は各補助事業の件数に係数をかけることで導き出されている。	—
(2) 十分な事業効果が確認されている	○	脱炭素について広く効果が知られているZEHやEVの普及促進であり十分と考える。	同左。 ただし、本事業と比べると限定性がなく、補助額も小さいことから事業効果は見劣りする。
(3) 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○	既存住宅については、3つ以上の設備を同時導入する場合に町単費で補助額を加速化加算。 人口増、住宅増が続く町であることから、開発に伴う住宅整備については、事業者との調整により予め補助金を割り付けるなどのインセンティブを与えることでZEHエリア	既存住宅については、3つ以上の設備を同時導入する場合に町単費で補助額を加速化加算するのみ。

		として質の高い街区の整備を目指す。 狭小な自治体であることから、他の自治体との連携により広範的な取組を認識する仕組みづくりを行う。	
(4) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○	日本初のZEB庁舎を整備し、注目が集まっている今だからこそ重点対策加速化を進めることで他の自治体等に取組を強く発信することができる。 環境姉妹都市の締結を検討し、連携により広範的な取組を認識する仕組みづくりを行い、更には地域課題の解消にもつなげる。	ZEB庁舎の視察や問い合わせに対し、従前の補助制度の情報を発信するがインパクトはかなり小さくなってしまう。 環境姉妹都市の締結も、町の取組が充実していなければ、相手にしてもらえない。
(5) コスト削減に努めるなど経済性に配慮している。	—	国基準に基づく補助制度の実施であるため、対象外	従前の補助事業を展開。脱炭素実現に時間と費用を要す。
(6) 自然環境等に配慮した事業となっている。	○	創・省・蓄エネに係る補助事業＝自然環境等に配慮	同左
3 計画の実現可能性			
(1) 計画が具体的で、事業の熟度が高い。	○	これまでZEH等への充実した補助事業を展開しており、これを更に充実・加速化させるため経験に裏打ちされた事業としている。	同左
(2) 関係機関や地域に理解が得られたものとなっている。	○	これまで県の事業の活用者には補助額を優遇するなど県との連携強化に努めている。活用する住民の数も年々増えている。	同左
(3) 計画の推進体制が整備されている。	○	推進体制のうち、自治体間については様々な自治体と意見交換を行い連携できる相手を探っている。金融機関については、金融機関主催の会議に参加するなどし、関係構築に努めている。ハウスメーカー等については従前の補助事業で構築済	特に金融機関との連携の構築については当面は考慮されなかった。
(4) 事業実施のための環境整備が図られている。	○	予算については、補正対応済。職員については今後追加予定	従前の補助事業に即した環境を維持